

令和4年度 地域の課題について 市議会議員と語ろう会 (議会報告会資料)



【 会 次 第 】

- 1 開会あいさつ
- 2 議員紹介
- 3 議会報告
 - ・ 定例会
 - ・ 委員会
- 4 意見交換会
(議会、行政への意見や要望)
- 5 閉会のあいさつ

奄美市議会

目 次

I 議会活動

- 1 定例会・臨時会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2 委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
 - (1) 常任委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
 - (2) 特別委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

II 議会の概要

- 1 議会構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
- 2 議会運営の主な申合せ事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
- 3 報酬，費用弁償等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
- 4 議会事務局・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
- 5 令和3年度政務活動費活用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

III 資料編

- ・ 市勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
- ・ 令和4年度各会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
- ・ 令和3年度会計別決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
- ・ 令和3年度普通会計決算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

I 議会活動

◎ 第1回定例会 令和4年2月15日～3月25日(39日間)

(1) 報告・議案 《承認・議決(可決された議案)》

ア 予算関係

- 令和3年度補正予算(一般会計予算(第7・8・9号)・特別会計4件)
- 令和4年度当初予算(一般会計・特別会計7件・水道事業会計・下水道事業会計)

イ 条例関係

- 奄美市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市内海公園条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市バンガロー施設条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市定住促進住宅条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市任期付市費負担教職員の採用、給与及び勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市長及び副市長の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

ウ 人事関係

- 人権擁護委員候補者の推薦について(3件)
- 農業委員会委員の任命について(16件)
- 教育委員会委員の任命について
西 正和 氏

エ その他

- 奄美市過疎地域持続的発展計画の変更について
- 奄美市道路線の認定について
- 公有水面の埋立てについて

(2) 可決された発議

- 発議第1号 ロシアのウクライナ侵略を非難する決議について
- 発議第2号 奄美市議会基本条例の一部を改正する条例について
- 発議第3号 奄美市議会委員会条例の一部を改正する条例について

(3) 請願・陳情関係

〔一部採択〕

令和3年陳情第3号 奄美市住用町市湾の沿岸に堆積している土砂の撤去
に関する陳情

[不採択]

- 令和3年陳情第7号 「インボイス制度実施中止を求める意見書」の採択を
求める陳情

(賛成数4, 反対数17)

- 陳情第1号 「敵基地攻撃能力保有」反対の決議を求める陳情

(賛成数3, 反対数18)

◎ 第1回臨時会 令和4年4月27日(1日間)

(1) 報告・議案 《承認・議決(可決された議案)》

ア 予算関係

- 令和4年度奄美市一般会計補正予算(第1号)について

イ 条例関係

- 奄美市税条例等の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

◎ 第2回定例会 令和4年6月14日~7月1日(18日間)

(1) 報告・議案 《承認・議決(可決された議案)》

ア 予算関係

- 令和4年度補正予算(一般会計(第2,3号)・特別会計2件)

イ 条例関係

- 奄美市集会施設条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

ウ 人事関係

- 奄美市監査委員の選任について
久保 信正 氏

エ その他

- 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について

- 奄美市道路線の廃止及び認定について

(2) 可決された発議

- 発議第4号 ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2023年度政府予算に係る意見書の提出について
- 発議第5号 義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2023年度政府予算に係る意見書の提出について
- 発議第6号 地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について

(3) 請願・陳情関係

〔採 択〕

- 請願第1号 ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2023年度政府予算に係る意見書採択の請願について
- 請願第2号 義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2023年度政府予算に係る意見書採択の請願について
(賛成数12, 反対数8)

〔不採択〕

- 陳情第2号 「核共有」反対の決議を求める陳情
(賛成数5, 反対数15)

〔継続審査〕

- 陳情第3号 政府に対して「インボイス制度実施延期を求める意見書」の提出を求める陳情

◎ 第2回臨時会 令和4年7月25日(1日間)

(1) 報告・議案 《承認・議決(可決された議案)》

ア 人事関係

- 副市長の選任について
諏訪 哲郎 氏

◎ 第3回臨時会 令和4年8月17日(1日間)

(1) 報告・議案 《承認・議決(可決された議案)》

ア 予算関係

- 令和4年度奄美市一般会計補正予算(第4号)について

イ その他

- 工事請負契約の締結について（2件）

◎ 第3回定例会 令和4年9月5日～9月26日（22日間）

(1) 報告・議案 《承認・議決（可決された議案）》

ア 予算関係

- 令和4年度補正予算（一般会計（第5・6号）・特別会計5件・水道事業会計・下水道事業会計）

イ 条例関係

- 奄美市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市相撲練習道場条例の一部を改正する条例の制定について

ウ その他

- 土地の処分について

(2) 可決された発議

- 発議第7号 奄美群島振興開発特別措置法に関する中間提言書の関係先への提出について

(3) 請願・陳情関係

〔不採択〕

- 陳情第4号 川内原発の20年延長運転期間に関する陳情
(賛成数2, 反対数17)
- 陳情第5号 安倍元首相の「国葬」に反対を求める陳情
(賛成数2, 反対数17)

〔継続審査〕

- 陳情第3号 政府に対して「インボイス制度実施延期を求める意見書」の提出を求める陳情

◎ 第4回定例会 令和4年12月6日～12月23日（18日間）

(1) 報告・議案 《承認・議決（可決された議案）》

ア 予算関係

- 令和4年度補正予算（一般会計（第7・8号）・特別会計5件・水道事業会計・

下水道事業会計)

- 令和3年度歳入歳出決算認定について
(一般会計・特別会計7件・水道事業会計・下水道事業会計)

イ 条例関係

- 奄美市議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市個人情報保護法施行条例の制定について
- 奄美市長及び副市長の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定について
- 奄美市景観条例の制定について
- 奄美市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市任期付市費負担教職員の採用、給与及び勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

ウ 指定管理関係

- 奄美市立港町児童センターの指定管理者の指定について
- 奄美市老人福祉会館の指定管理者の指定について
- 奄美市市民交流センター及び奄美市名瀬公民館の指定管理者の指定について
- 奄美市奄美振興会館の指定管理者の指定について
- 奄美市名瀬本場奄美大島紬泥染公園の指定管理者の指定について
- 奄美市大浜海浜公園及び奄美海洋展示館の指定管理者の指定について
- 奄美市和瀬水産物加工センターの指定管理者の指定について
- 奄美市木工工芸センター施設の指定管理者の指定について
- 奄美市立金久児童館の指定管理者の指定について

(2) 可決された発議

- 発議第8号 インボイス制度の実施延期を求める意見書の提出について
- 発議第9号 奄美群島振興開発特別措置法に関する提言書の関係先への提出について

(3) 請願・陳情関係

〔採 択〕

- 陳情第3号 政府に対して「インボイス制度実施延期を求める意見書」の提出を求める陳情

(前定例会からの継続)

〔不採択〕

- 陳情第6号 日米軍事訓練反対の決議を求める陳情

(賛成数2, 反対数18)

◎ 委員会

(1) 常任委員会（文教厚生委員会・産業建設委員会・総務企画委員会）

ア 議案審査

- ・各定例会において、各委員会に付託された所管の議案を審査して、その結果を本会議に報告した。

イ 所管事務調査

・総務企画委員会

調査期間 令和4年7月14～16日

調査場所 東京都千代田区, 豊島区

参加委員 多田義一・栄ヤスエ・弓削洋平・竹山耕平・西公郎・川口幸義

調査目的 ①奄美群島振興開発特別措置法の延長に向けて（国土交通省）

②東京消防庁の概要と各種消防設備について

(東京消防庁池袋消防署)

③防災体験施設の状況について（東京消防庁池袋防災館）

調査報告 国交省では、奄振法の経緯を踏まえた現状や課題について、国の担当者と直接意見を交わし、法改正に向けた認識を新たにし、今後の奄振延長・提言特別委員会での議論にもつながるよい機会となった。

池袋消防署では、資料を基に東京消防庁の組織の特色、各自治体との関係性と併せ、火災・救助・救急・通報・予防・消防団などの各分野ごとの状況や人材育成等の説明をいただいた。

また、同消防署では、初のデイトイムの救急隊が設置され、夜間勤務が困難な育児や介護に関わる職員でも、救急救命士等の資格を引き続き活用できる体制づくりを先行して実施しており、同時に東京初のEV救急車を運用して、日々救急活動を行っているとのことで、貴重な情報が得られた。

池袋防災館においては、東京消防庁の全般的な紹介映像を視聴した

のち、消火器による消火体験、建物火災時の煙を意識した避難訓練、VRによる震災・水害体験、震度7の体験等、一般都民の方々の体験施設を体験させていただき、体験効果の高さを実感できた。

・文教厚生委員会

調査期間 令和4年5月17～20日

調査場所 愛知県岡崎市、和歌山県橋本市

参加委員 崎田信正・林山克巳・奥晃郎・関誠之・与勝広・橋口耕太郎・幸多拓磨

調査目的 ①こども発達センターの運営、取り組みについて

②きのくに子どもの村学園の概要、取り組みについて

調査報告 岡崎市のこども発達センターは、子どもの発達に関する「相談・医療・支援」を包括的に提供できる施設となっている。年々発達に関し気になる子どもの数が増えてきているのが現状とのこと。

この施設が一番のメリットは、1か所で相談から医療、支援まで行えることであり時宜を逸さない対応が可能であると考えられる。

また、施設は、PFI事業により建設、維持管理、運営がなされており市直営事業費等を含めると100億円超の事業とのことであるが、財政負担の削減、平準化、民間のノウハウを活かした公共サービス水準の向上が期待されるとのことであった。

人口38万人の岡崎市と本市では規模が違うため同様の施設は難しいと考えられるが、本市においても民間施設との連携も模索していく必要があるかもしれないと感じた。

橋本市では、きのくに子どもの村学園において創立者で理事長の堀氏から学園の概要等を伺った。小学校から高等学校まで併設されている。基本方針として子どもたちが決める「自己決定の原則」、一人ひとりの違いや興味を大事にする「個性化の原則」、「体験学習の原則」となっている。これらの原則をもとに、「自由に自分たちで問題を見つけ、調べ、まとめる」という学習をしているが、自由＝ひまではなく、逆に問題解決のために遠回りになっても教諭は口を出さず、子どもたちで話し合うことを大切にしていることもあり忙しいとのことであった。

また、偏差値中心の日本の教育システムの中にあって、進路が心配されるとの質問に、学力調査においては、上位に位置し、東大など偏差値の高い大学や、大手と言われる会社に就職する者もいるとのことであった（興味のある進路先がそこであっただけ）。

自然環境に囲まれた小規模校の多い本市においては、異年齢、体験活動など類似した取り組みもあると思われ、潜在力があり、やり方次第

第で可能性が広がるのではと思われる。

・産業建設委員会

調査期間 令和4年7月19日(火)～22日(金)

調査場所 ①竹富町役場(沖縄県石垣市)、②石垣市役所(沖縄県石垣市)、
③沖縄県庁(沖縄県那覇市)、道の駅ぎのざ(沖縄県宜野座村)

参加委員 大迫勝史・松山さおり・永田清裕・和田霜析・正野卓矢・伊東隆吉

調査目的 ①竹富町役場・・・西表島などにおける観光管理体制について
②石垣市役所・・・クルーズ船等による観光需要過多への対応について
③沖縄県庁・・・沖縄県におけるさとうきび生産の取組
④道の駅ぎのざ・・・道の駅における交流、物販等の取組について

調査報告

① 竹富町役場では、奄美大島とともに世界自然遺産に登録された西表島を含む同町について、観光分野における取組(西表島における観光管理体制や、竹富島における入島料のスキーム等)を調査した。IUCN から指摘のあった観光管理体制について、着実に対応しているとの説明があった。奄美大島における今後の観光振興に向けた取組の参考としたい。

② 石垣市役所では、石垣島でクルーズ船寄港時等に発生する観光インフラの需要過多への対応策等を調査した。コロナ後、年間100万人の観光入域客を想定したときの対応準備状況について説明を受けたところであり、今後観光客の増加が見込まれる奄美大島における取組の参考としたい。

③ 沖縄県庁ではまず、令和4年4月1日から施行された改正沖縄振興特別措置法に関する事項について、法の改正内容等について説明を受けた。令和5年度末に期限を迎える奄美群島振興開発特別措置法の延長・改正に向けて、本市議会で設置された奄振延長・提言特別委員会での議論に向けても、参考となったところ。

沖縄県庁ではまた、沖縄本島におけるさとうきび生産の維持・拡大に向けて、官民の枠を超えて連携している取組(さとうきびにおけるスマート農業の推進等)なども調査した。奄美市におけるさとうきびの振興に向けた取組の参考としたい。

④ 道の駅ぎのざでは、道の駅における交流、物販等の取組について調査した。子どものための遊具や水遊び場を設置しつつ、直売所や会議スペース等もあり、幅広い客層、年代の来訪があるとの説明であった。奄美市における道の駅の活性化に向けた参考としたい。

(2) 特別委員会

・予算等審査特別委員会

令和4年第1回定例会において、令和4年度一般会計予算及び特別会計予算（7件）並びに水道事業会計予算、下水道事業会計予算を審査し、いずれも可決すべきものであることを本会議に報告した。

・決算等審査特別委員会（一般会計・特別会計・水道事業会計・下水道事業会計）

令和4年第3回定例会後の閉会中審査において、令和3年度一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算（7件）、水道事業会計並びに下水道事業会計利益処分及び決算を審査し、いずれも認定及び可決すべきものであることを本会議に報告した。

・奄振延長・提言特別委員会

令和5年度末で期限を迎える奄美群島振興開発特別措置法（奄振法）の延長に関して、本市の課題を検討し、提言することを目的に、令和4年7月1日に設置された。

これまでに委員会を計8回と、各種業界団体等との意見交換会を1回（2日間に分けて）開催し、議論を行ってきた。

そして、奄振法改正に係る事項についてとりまとめた提言書を、令和4年9月に中間提言として、国土交通省など関係先に提出し、同事項に加えて奄美群島振興開発に必要な施策・制度等に係る事項までとりまとめた提言書を、同年12月に最終提言として関係先に提出した。

本委員会は、奄振法改正に向けた関係機関における議論を注視するとともに、提言した事項のフォローアップ等を行うため、現在も閉会中の継続審査となっている。

Ⅱ 議会の概要

1 議会構成

- ・議長 西 公郎（自民党新政会）（令和3年12月8日選出）
- ・副議長 橋口 耕太郎（公明党）（令和3年12月8日選出）

（1）議員定数

条例定数：22人

※平成30年7月に定数を22人に改正し、令和元年11月20日から適用

現員数：19人（令和5年2月1日現在）

(2) 委員会 (◎：委員長，○：副委員長)

(R5.2.1 現在)

常 任 委 員 会		
総務企画委員会	文教厚生委員会	産業建設委員会
◎多田 義一 (自民党新政会)	◎崎田 信正 (日本共産党)	◎大迫 勝史 (公明党)
○栄 ヤス工 (公明党)	○林山 克巳 (無所属)	永田 清裕 (自民党新政会)
弓削 洋平 (ﾌｧﾙﾌﾞ 奄美)	幸多 拓磨 (ﾌｧﾙﾌﾞ 奄美)	和田 霜析 (自民党新政会)
川口 幸義 (自民党新政会)	橋口 耕太郎 (公明党)	正野 卓矢 (ﾌｧﾙﾌﾞ 奄美)
竹山 耕平 (自民党新政会)	奥 晃 郎 (自民党新政会)	奥 輝 人 (無所属)
西 公 郎 (自民党新政会)	関 誠 之 (立憲民主党)	伊東 隆吉 (自民党新政会)
	与 勝 広 (公明党)	

議 会 運 営 委 員 会		
◎伊東 隆吉 (自民党新政会)	○関 誠 之 (立憲民主党)	崎田 信正 (日本共産党)
正野 卓矢 (ﾌｧﾙﾌﾞ 奄美)	栄 ヤス工 (公明党)	竹山 耕平 (自民党新政会)
林山 克巳 (無所属)		

議会だより編集委員会		
◎和田 霜析 (自民党新政会)	○林山 克巳 (無所属)	幸多 拓磨 (ﾌｧﾙﾌﾞ 奄美)
関 誠 之 (立憲民主党)	与 勝 広 (公明党)	多田 義一 (自民党新政会)

奄振延長・提言特別委員会		
◎橋口 耕太郎 (公明党)	○和田 霜析 (自民党新政会)	弓削 洋平 (ﾌｧﾙﾌﾞ 奄美)
永田 清裕 (自民党新政会)	栄 ヤス工 (公明党)	竹山 耕平 (自民党新政会)
関 誠 之 (立憲民主党)	崎田 信正 (日本共産党)	奥 輝 人 (無所属)
多田 義一 (自民党新政会)		

(3) 政策立案推進会議 (◎座長，○副座長)

政策立案推進会議		
◎伊東 隆吉 (自民党新政会)	○橋口 耕太郎 (公明党)	正野 卓矢 (ﾌｧﾙﾌﾞ 奄美)
永田 清裕 (自民党新政会)	林山 克巳 (無所属)	関 誠 之 (立憲民主党)
多田 義一 (自民党新政会)		

奄美市議会 構成

議長

西 公郎



副議長

橋口 耕太郎



総務企画委員会

委員長



多田 義一

副委員長



栄 ヤスエ



弓削 洋平



竹山 耕平



西 公郎



川口 幸義

文教厚生委員会

委員長



崎田 信正

副委員長



林山 克巳



幸多 拓磨



橋口 耕太郎



奥 晃郎



関 誠之



与 勝広

産業建設委員会

委員長



大迫 勝史



永田 清裕



和田 霜析



正野 卓矢



奥 輝人



伊東 隆吉

(4) 党派・会派別構成

党・会派等の名称	人数
公明党	4
チャレンジ奄美	3
日本共産党	1
立憲民主党	1
自民党新政会	8
無所属	2
計	19

(5) 年齢別議員数

年齢別	議員数
30～39歳	1
40～49歳	4
50～59歳	5
60～69歳	4
70歳～	5
計	19

※最年少36歳，最年長81歳，平均年齢58.9歳

2 議会運営の主な申合せ事項

(1) 正・副議長の任期

正・副議長 ※2年が慣例となっております。

(2) 本会議

一般質問： 60分以内 (答弁含む。)

質問回数： 一問一答方式 (制限無し。)

(3) 請願・陳情

○ 請願・陳情は，議会招集告示日の午後5時までには受理したものをその定例会で審議する。(ただし，議長が緊急を要すると認める場合は，議会運営委員会に諮り，取扱いを決定する。)

○ 陳情等は次の各号のすべてに該当するものについては，請願書の例により処理するものとする。

ア 本市に住所を有するものから提出されたものであること。

イ 陳情等の趣旨が本市又は本市議会の権限に属する事項であること。

ウ 陳情等の趣旨が公益的性格を有するものであること。

※陳情等のうち上記により処理するもの以外は，議員全員に写しを配布するにとどめるものとする。また，上記のほか，必要と認められる事項に関しては取扱基準に基づき，議会運営委員会に諮り処理するものとする。

3 報酬, 費用弁償等

(1) 報酬

(R5.2.1 現在)

職名	月額	期末手当(夏季)	期末手当(冬季)
議長	420,000円	747,961円	809,025円
副議長	349,000円	614,129円	672,260円
常任委員長	331,000円	581,642円	637,588円
議会運営委員長	331,000円	581,642円	637,588円
議員	321,000円	562,954円	618,325円
市長	820,000円	1,579,525円	1,532,375円
副市長	640,000円	1,232,800円	717,600円
教 育 長	600,000円	1,155,750円	1,121,250円

(2) 費用弁償等

- 費用弁償 平成24年3月26日,議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の改正案を可決し,議員の議会出席日当(2,000円)が廃止された。
- 旅 費 所管事務調査旅費は,平成26年度から1人200,000円以内
- 政務活動費 1人当たり 月22,500円 [平成23年12月分から適用]
(政務活動費:地方自治法第100条第14項の規定及び条例に基づき,議員の調査研究に資するため,その経費の一部として会派又は議員に交付することができる。)

4 議会事務局

(1) 事務局機構

局長 → 次長 { 庶務係(2人)
議事係(2人)
調査係(1人)(次長兼務)

(2) 議会刊行物

会議録 A4 各80冊 (反訳及び編集・製本は委託)
議会だより 年4回, 22,400部発行 (印刷・製本は委託)

5 令和3年度政務活動費活用状況

議員1人当たり月額22,500円×12か月 計27万円（幸多議員，和田議員は4か月）を交付。

全体の交付申請額558万円のうち323万円（57%）を活用しました。

（単位：円）

項目	〈支出額の用途〉										支出額の合計	政務活動費の支出額	市への返還金	
	調査研究費	研修費	広報費	公聴費	要請陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費				
幸多 拓磨			34,000				13,529	24,869				72,398	72,398	17,602
弓削 洋平		8,000	123,200				13,158	22,644				167,002	167,002	102,998
永田 清裕							240,342	11,160		26,800		278,302	270,000	0
和田 霜析								3,435				3,435	3,435	86,565
松山 さおり		9,500	20,000			37,855		22,563				89,918	89,918	180,082
林山 克巳	49,345		25,850				1,500	48,000				124,695	124,695	145,305
正野 卓矢		8,000	168,760					70,480				247,240	247,240	22,760
橋口 耕太郎							26,378					26,378	26,378	243,622
栄 ヤスエ							40,950	37,986				78,936	78,936	191,064
大迫 勝史							74,340					74,340	74,340	195,660
奥 晃郎							207,287					207,287	207,287	62,713
竹山 耕平	103,811				89,370			55,734				248,915	248,915	21,085
元野 景一								11,160				11,160	11,160	258,840
関 誠之		66,900	157,500	3,000			55,554	40,779				323,733	270,000	0
日本共産党 崎田 信正 荒田 幸司					13,360			64,379		324,550		402,289	402,289	137,711
与 勝広							62,296					62,296	62,296	207,704
西 公郎	80,100						70,669	11,160				161,929	161,929	108,071
奥 輝人	107,596					1,500	12,310	8,400				129,806	129,806	140,194
伊東 隆吉	76,862						13,694	53,919				144,475	144,475	125,525
川口 幸義							251,207	27,550				278,757	270,000	0
多田 義一	52,300				120,140							172,440	172,440	97,560
総計	470,014	92,400	529,310	3,000	222,870	39,355	1,083,214	514,218	0	351,350	3,305,731	3,234,939	2,345,061	
構成比	14.2%	2.8%	16.0%	0.1%	6.7%	1.2%	32.8%	15.6%	0.0%	10.6%	100.0%			

※政務活動費とは、奄美市議会議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として交付されるものです。

Ⅲ 資料編

○ 市 勢

1 市 制 施 行

・奄美市制施行 平成 18 年 3 月 20 日

(名瀬市・住用村・笠利町、3 市町村合併)

2 人 口 等

(R 4.1 2.31 住民基本台帳)

地 域	世帯数 (合併時)	人 口			合併時からの 人口増減
		男	女	計 (合併時)	
名 瀬	19,754 (19,562)	16,899	18,182	35,081 (40,478)	△5,397
住 用	740 (863)	588	595	1,183 (1,804)	△621
笠 利	3,107 (3,093)	2,600	2,801	5,401 (6,939)	△1,538
計	23,601 (23,518)	20,087	21,578	41,665 (49,221)	△7,556

※ 平成 24 年 7 月から住民基本台帳人口には、外国人を含みます。

(合併時は、平成 18 年 3 月末)

3 面 積 308.33 km²

4 人 口 密 度 135.1 / km²

5 産 業 別 就 業 者 数

(令和 2 年国勢調査)

産 業 分 類	就 業 者 数 (人)	割 合 (%)
第 1 次 産 業	741	3.7
第 2 次 産 業	2,698	13.6
第 3 次 産 業	16,341	82.1
分 類 不 能	117	0.6
計	19,897	100.0

6 都 市 宣 言

○ 交通安全都市 (昭和 38 年 5 月 29 日)

○ 健康都市 (昭和 41 年 6 月 18 日)

○ 伝統産業振興モデル都市 (昭和 46 年 6 月 16 日)

- 暴力追放都市 (昭和 51 年 10 月 5 日)
- 選挙の浄化宣言都市 (昭和 58 年 3 月 25 日)
- 非核・平和都市 (平成 18 年 6 月 23 日)

7 友好都市及び姉妹都市

- 兵庫県西宮市 (友好都市：昭和56年1月31日)
- アメリカテキサス州ナカドウチェス市 (姉妹都市：平成7年4月26日)
- 大阪府豊中市 (友好都市：平成24年2月6日)

8 交流事業

- 長野県小川村 (平成 10 年～)
- 群馬県みなかみ町 (平成 13 年～)

9 職員数の推移

項目 \ 年度	H18	R元	R2	R3	R4
年度当初職員数	714	592	602	605	610

※平成 18 年度比較△104

○ 奄美市の市章



奄美市のイニシャルである A をモチーフとし、奄美の豊かな自然と共生する市民の姿を表現しました。また、赤い丸は奄美の恵みの太陽を表しています。

○ 奄美市の市木 (平成 19 年 3 月 20 日制定)

リュウキュウマツ, ガジュマル

○ 奄美市の市花等 (平成 19 年 3 月 20 日制定)

シャリンバイ, ハイビスカス, ヒカゲハゴ (その他植物)

○ 市民憲章 (平成 19 年 3 月 20 日制定)

奄美市民憲章

誇りある奄美市民の幸福と前進のために

- 1 わたしたち奄美市民は、きまりを守り住みよいまちをつくります。
- 2 わたしたち奄美市民は、助け合いぬくもりのあるまちをつくります。

- 3 わたしたち奄美市民は、健康で明るいまちをつくります。
- 4 わたしたち奄美市民は、教養を高め伸びゆくまちをつくります。
- 5 わたしたち奄美市民は、よく働き豊かなまちをつくります。

令和4年度各会計予算

(単位：千円)

会計名		令和4年度 当初予算 ①	令和3年度 当初予算 ②	比較 ①-②	対前年度 伸率
一 般 会 計		31,405,975	31,524,357	△ 118,382	△ 0.4%
特別会計	国民健康保険事業	5,399,177	5,070,873	328,304	6.5%
	国民健康保険直営診療施設	280,396	270,518	9,878	3.7%
	後期高齢者医療	585,209	528,793	56,416	10.7%
	介護保険事業	5,346,299	5,148,131	198,168	3.8%
	訪問看護	38,513	35,318	3,195	9.0%
	と畜場	278,411	80,159	198,252	247.3%
	交通災害共済	5,341	7,840	△ 2,499	△ 31.9%
	特別会計 合計	11,933,346	11,141,632	791,714	7.1%
一般・特別会計 合計		43,339,321	42,665,989	673,332	1.6%

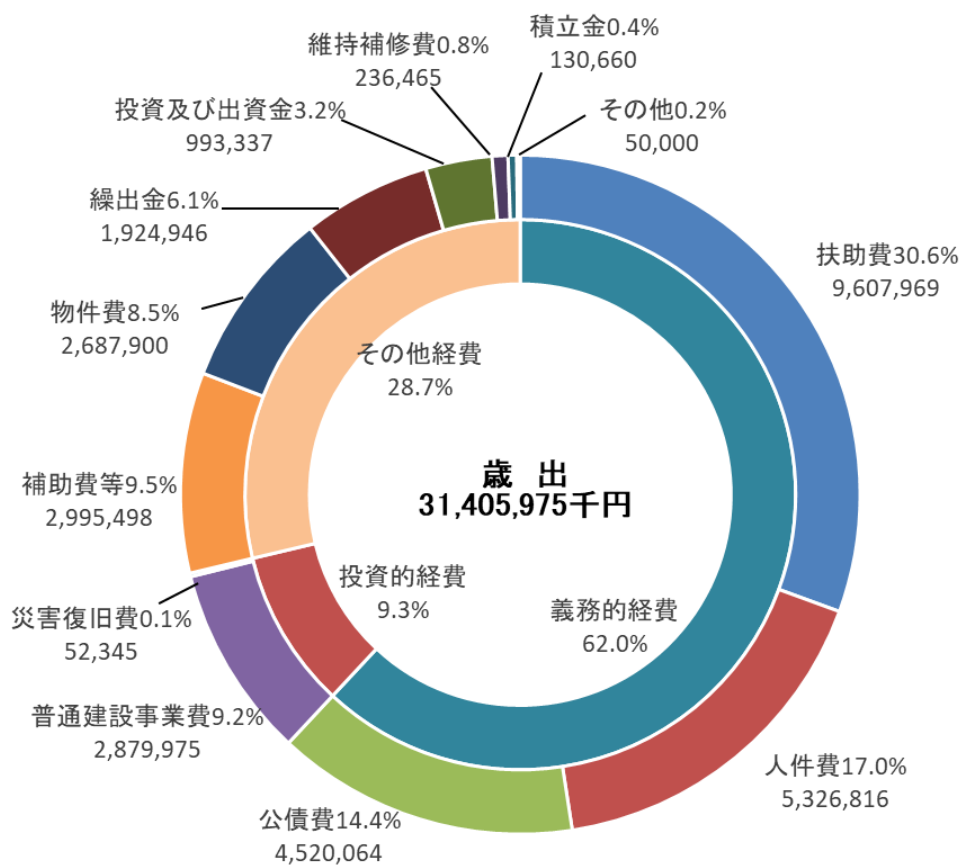
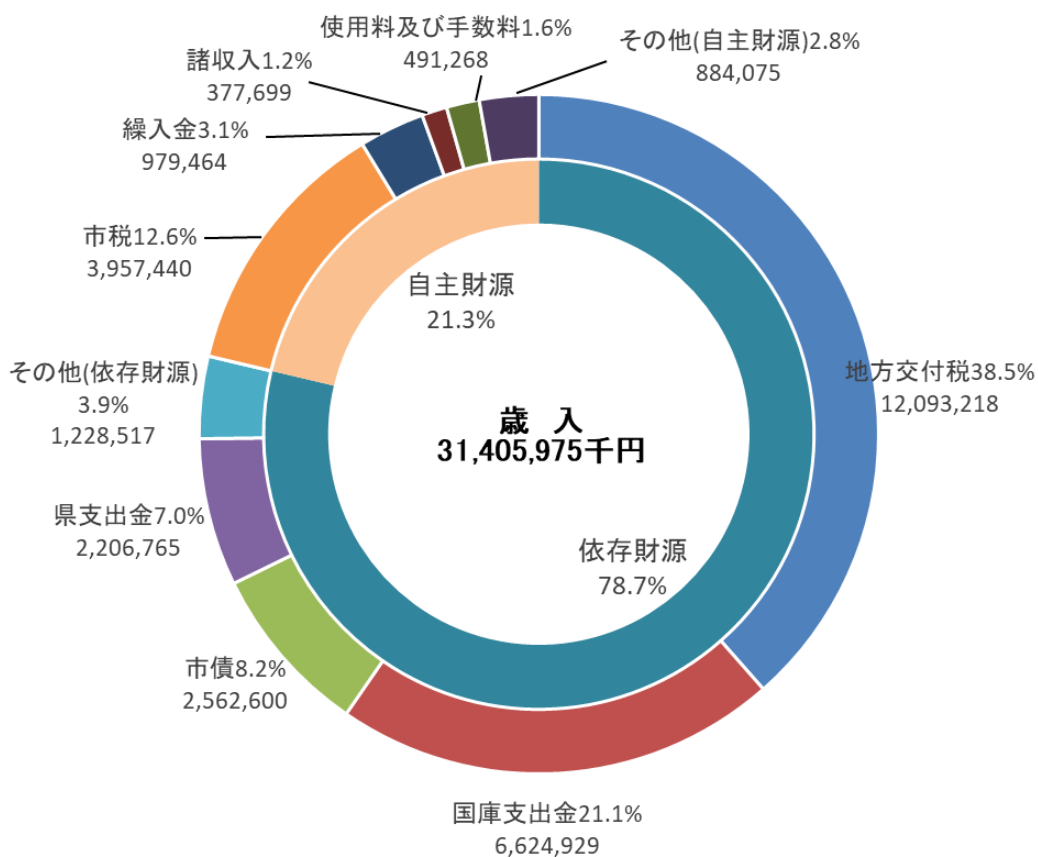
会計名		令和4年度 当初予算 I	令和3年度 当初予算 II	比較 I - II	対前年度 伸率
水道事業	収益的収入	1,231,614	1,253,073	△ 21,459	△ 1.7%
	収益的支出 ①	1,215,903	1,217,662	△ 1,759	△ 0.1%
	資本的収入	539,600	498,500	41,100	8.2%
	資本的支出 ②	1,128,607	1,110,919	17,688	1.6%
	合計 ①+②	2,344,510	2,328,581	15,929	0.7%

会計名		令和4年度 当初予算 I	令和3年度 当初予算 II	比較 I - II	対前年度 伸率
下水道事業	収益的収入	1,693,403	1,734,174	△ 40,771	△ 2.4%
	収益的支出 ①	1,473,197	1,630,387	△ 157,190	△ 9.6%
	資本的収入	884,207	985,314	△ 101,107	△ 10.3%
	資本的支出 ②	1,596,707	1,622,838	△ 26,131	△ 1.6%
	合計 ①+②	3,069,904	3,253,225	△ 183,321	△ 5.6%

会計名		令和4年度 当初予算 A	令和3年度 当初予算 B	比較 A - B	対前年度 伸率	
繰入金・負担金等	国民健康保険事業	繰出会計				
		一般会計	592,808	642,591	△ 49,783	△ 7.7%
	国民健康保険直営診療施設	一般会計	37,329	42,548	△ 5,219	△ 12.3%
		国保会計	7,000	8,100	△ 1,100	△ 13.6%
	後期高齢者医療	一般会計	196,052	181,579	14,473	8.0%
	介護保険事業	一般会計	1,013,023	1,010,315	2,708	0.3%
	と畜場	一般会計	85,664	7,875	77,789	987.8%
	水道事業	一般会計	324,081	340,052	△ 15,971	△ 4.7%
下水道事業	一般会計	680,000	680,000	0	0.0%	
繰入金 合計		2,935,957	2,913,060	22,897	0.8%	

一般＋特別＋水道＋下水道の純計	45,817,778	45,334,735	483,043	1.1%
一般＋特別＋水道＋下水道の合計	48,753,735	48,247,795	505,940	1.0%

令和4年度 奄美市一般会計予算



※四捨五入の関係で合計等と一致しない場合がある。

令和4年度 奄美市一般会計歳入概要分析（予算）

（単位：千円）

歳入区分		令和4年度当初		令和3年度当初		対前年度比較	
		金額	構成比%	金額	構成比%	増減	伸率%
経常 一般 収入	市税	3,957,440	12.6%	3,728,171	11.8%	229,269	6.1%
	地方譲与税	189,655	0.6%	182,387	0.6%	7,268	4.0%
	利子割交付金	1,977	0.0%	1,977	0.0%	0	0.0%
	配当割交付金	5,681	0.0%	3,820	0.0%	1,861	48.7%
	株式等譲渡所得割交付金	3,565	0.0%	3,565	0.0%	0	0.0%
	法人事業税交付金	61,427	0.2%	36,833	0.1%	24,594	66.8%
	地方消費税交付金	936,636	3.0%	877,366	2.8%	59,270	6.8%
	ゴルフ場利用税交付金	6,916	0.0%	6,916	0.0%	0	0.0%
	環境性能割交付金	7,732	0.0%	8,865	0.0%	△ 1,133	△ 12.8%
	地方特例交付金	11,176	0.1%	238,671	0.8%	△ 227,495	△ 95.3%
	地方交付税	12,093,218	38.5%	11,882,450	37.7%	210,768	1.8%
	交通安全対策特別交付金	3,752	0.0%	3,752	0.0%	0	0.0%
	合計	17,279,175	55.0%	16,974,773	53.8%	304,402	1.8%
歳入区分		令和4年度当初		令和3年度当初		対前年度比較	
		金額	構成比%	金額	構成比%	増減	伸率%
自主 財源	市税	3,957,440	12.6%	3,728,171	11.8%	229,269	6.1%
	分担金及び負担金	159,574	0.5%	143,235	0.5%	16,339	11.4%
	使用料及び手数料	491,268	1.6%	482,398	1.6%	8,870	1.8%
	財産収入	274,501	0.9%	263,034	0.8%	11,467	4.4%
	繰入金	979,464	3.1%	803,590	2.6%	175,874	21.9%
	繰越金	200,000	0.6%	200,000	0.6%	0	0.0%
	諸収入	377,699	1.2%	536,203	1.7%	△ 158,504	△ 29.6%
	寄附金	250,000	0.8%	200,000	0.6%	50,000	25.0%
	合計	6,689,946	21.3%	6,356,631	20.2%	333,315	5.2%
依存 財源	地方譲与税	189,655	0.6%	182,387	0.5%	7,268	4.0%
	利子割交付金	1,977	0.0%	1,977	0.0%	0	0.0%
	配当割交付金	5,681	0.0%	3,820	0.0%	1,861	48.7%
	株式等譲渡所得割交付金	3,565	0.0%	3,565	0.0%	0	0.0%
	法人事業税交付金	61,427	0.2%	36,833	0.1%	24,594	66.8%
	地方消費税交付金	936,636	3.0%	877,366	2.8%	59,270	6.8%
	ゴルフ場利用税交付金	6,916	0.0%	6,916	0.0%	0	0.0%
	環境性能割交付金	7,732	0.0%	8,865	0.0%	△ 1,133	△ 12.8%
	地方特例交付金	11,176	0.1%	238,671	0.8%	△ 227,495	△ 95.3%
	地方交付税	12,093,218	38.5%	11,882,450	37.7%	210,768	1.8%
	交通安全対策特別交付金	3,752	0.0%	3,752	0.0%	0	0.0%
	国庫支出金	6,624,929	21.1%	6,388,307	20.3%	236,622	3.7%
	県支出金	2,206,765	7.0%	2,080,017	6.6%	126,748	6.1%
	市債	2,562,600	8.2%	3,452,800	11.0%	△ 890,200	△ 25.8%
合計	24,716,029	78.7%	25,167,726	79.8%	△ 451,697	△ 1.8%	
歳入総額		31,405,975	100.0%	31,524,357	100.0%	△ 118,382	△ 0.4%

※構成比については、四捨五入の関係で合計等と一致しない場合がある。

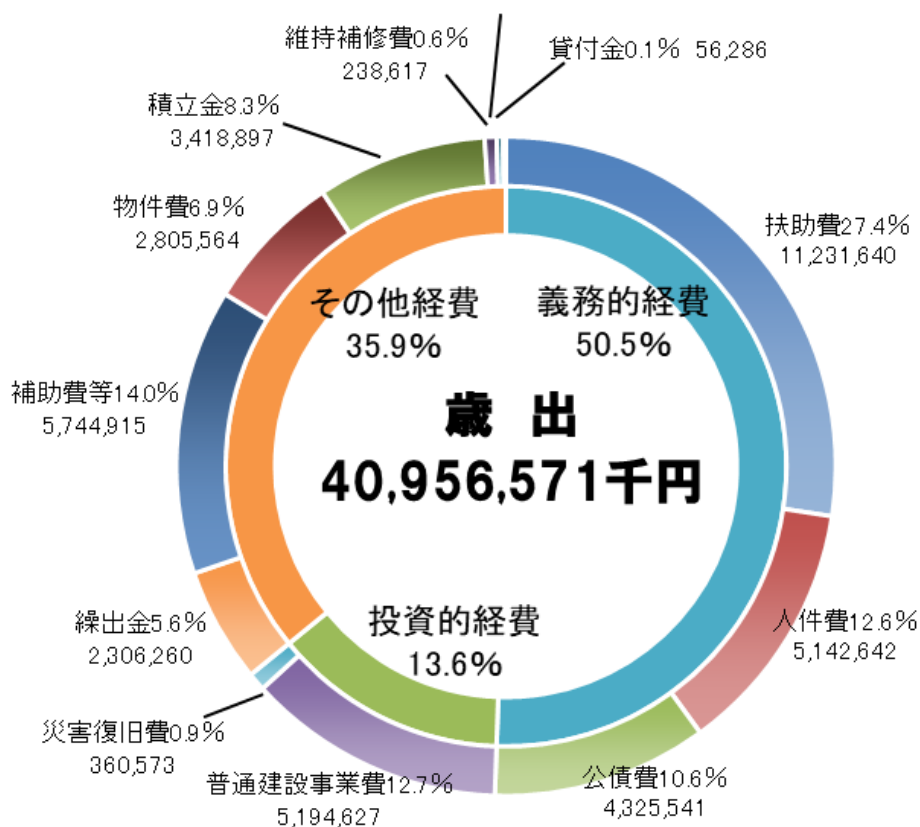
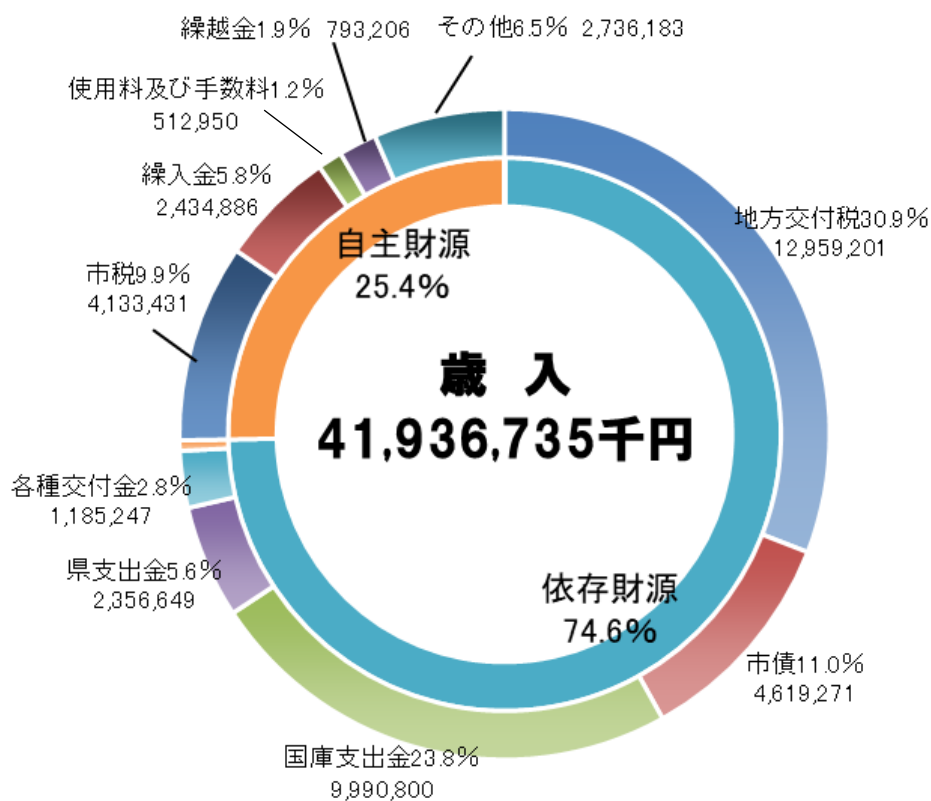
令和4年度 奄美市一般会計歳出概要分析（予算）

（単位：千円）

歳出区分		令和4年度当初		令和3年度当初		対前年度比較	
		金額	構成比%	金額	構成比%	増減	伸率%
義務的経費	人件費	5,326,816	17.0%	5,362,951	17.0%	△ 36,135	△ 0.7%
	扶助費	9,607,969	30.6%	9,536,371	30.2%	71,598	0.8%
	公債費	4,520,064	14.4%	4,377,706	13.9%	142,358	3.3%
	合計	19,454,849	62.0%	19,277,028	61.1%	177,821	0.9%
投資的経費	普通建設事業費	2,879,975	9.2%	3,051,613	9.7%	△ 171,638	△ 5.6%
	災害復旧費	52,345	0.1%	48,800	0.1%	3,545	7.3%
	合計	2,932,320	9.3%	3,100,413	9.8%	△ 168,093	△ 5.4%
その他経費	物件費	2,687,900	8.5%	2,531,684	8.0%	156,216	6.2%
	維持補修費	236,465	0.8%	252,613	0.8%	△ 16,148	△ 6.4%
	補助費等	2,995,498	9.5%	3,209,139	10.2%	△ 213,641	△ 6.7%
	投資及び出資金	993,337	3.2%	1,007,078	3.2%	△ 13,741	△ 1.4%
	積立金	130,660	0.4%	180,697	0.6%	△ 50,037	△ 27.7%
	貸付金	30,000	0.1%	58,760	0.2%	△ 28,760	△ 48.9%
	繰出金	1,924,946	6.1%	1,886,945	6.0%	38,001	2.0%
	予備費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
	合計	9,018,806	28.7%	9,146,916	29.1%	△ 128,110	△ 1.4%
歳出総額		31,405,975	100.0%	31,524,357	100.0%	△ 118,382	△ 0.4%

※構成比については、四捨五入の関係で合計等と一致しない場合がある。

令和3年度 奄美市普通会計決算



※四捨五入の関係で合計等と一致しない場合がある。

令和3年度 奄美市普通会計歳入概要分析（決算）

（単位：千円）

歳入区分		令和3年度決算		令和2年度決算		対前年度比較	
		金額	構成比%	金額	構成比%	増減	伸率%
経常 一般 収入	市税	4,133,431	9.9%	4,168,531	10.0%	△ 35,100	△ 0.8%
	地方譲与税	214,911	0.5%	189,373	0.5%	25,538	13.5%
	利子割交付金	2,516	0.0%	2,836	0.0%	△ 320	△ 11.3%
	配当割交付金	10,564	0.0%	8,297	0.0%	2,267	27.3%
	株式等譲渡所得割交付金	14,723	0.0%	8,408	0.0%	6,315	75.1%
	法人事業税交付金	49,715	0.1%	17,011	0.0%	32,704	192.3%
	地方消費税交付金	1,006,244	2.4%	928,195	2.2%	78,049	8.4%
	ゴルフ場利用税交付金	8,992	0.0%	8,253	0.0%	739	9.0%
	環境性能割交付金	10,138	0.0%	7,489	0.0%	2,649	35.4%
	地方特例交付金	78,085	0.2%	19,962	0.1%	58,123	291.2%
	地方交付税	12,959,201	30.9%	12,239,948	29.3%	719,253	5.9%
	交通安全対策特別交付金	4,270	0.0%	4,702	0.0%	△ 432	△ 9.2%
	合計	18,492,790	44.0%	17,603,005	42.1%	889,785	5.1%

歳入区分		令和3年度決算		令和2年度決算		対前年度比較	
		金額	構成比%	金額	構成比%	増減	伸率%
自主 財源	市税	4,133,431	9.9%	4,168,531	10.0%	△ 35,100	△ 0.8%
	分担金及び負担金	149,372	0.4%	166,741	0.4%	△ 17,369	△ 10.4%
	使用料及び手数料	512,950	1.2%	504,491	1.2%	8,459	1.7%
	財産収入	1,746,635	4.2%	322,888	0.8%	1,423,747	440.9%
	寄附金	330,161	0.8%	281,122	0.7%	49,039	17.4%
	繰入金	2,434,886	5.8%	1,465,305	3.5%	969,581	66.2%
	繰越金	793,206	1.9%	486,153	1.2%	307,053	63.2%
	諸収入	510,015	1.2%	471,664	1.1%	38,351	8.1%
	合計	10,610,656	25.4%	7,866,895	18.9%	2,743,761	34.9%
依存 財源	地方譲与税	214,911	0.5%	189,373	0.6%	25,538	13.5%
	利子割交付金	2,516	0.0%	2,836	0.0%	△ 320	△ 11.3%
	配当割交付金	10,564	0.0%	8,297	0.0%	2,267	27.3%
	株式等譲渡所得割交付金	14,723	0.0%	8,408	0.0%	6,315	75.1%
	法人事業税交付金	49,715	0.1%	17,011	0.0%	32,704	192.3%
	地方消費税交付金	1,006,244	2.4%	928,195	2.2%	78,049	8.4%
	ゴルフ場利用税交付金	8,992	0.0%	8,253	0.0%	739	9.0%
	環境性能割交付金	10,138	0.0%	7,489	0.0%	2,649	35.4%
	地方特例交付金	78,085	0.3%	19,962	0.0%	58,123	291.2%
	地方交付税	12,959,201	30.9%	12,239,948	29.3%	719,253	5.9%
	交通安全対策特別交付金	4,270	0.0%	4,702	0.0%	△ 432	△ 9.2%
	国庫支出金	9,990,800	23.8%	13,316,147	31.9%	△ 3,325,347	△ 25.0%
	県支出金	2,356,649	5.6%	2,421,338	5.8%	△ 64,689	△ 2.7%
	市債	4,619,271	11.0%	4,708,103	11.3%	△ 88,832	△ 1.9%
合計	31,326,079	74.6%	33,880,062	81.1%	△ 2,553,983	△ 7.5%	
歳入総額	41,936,735	100.0%	41,746,957	100.0%	189,778	0.5%	

※構成比については、四捨五入の関係で合計等と一致しない場合がある。

令和3年度 奄美市普通会計歳出概要分析（決算）

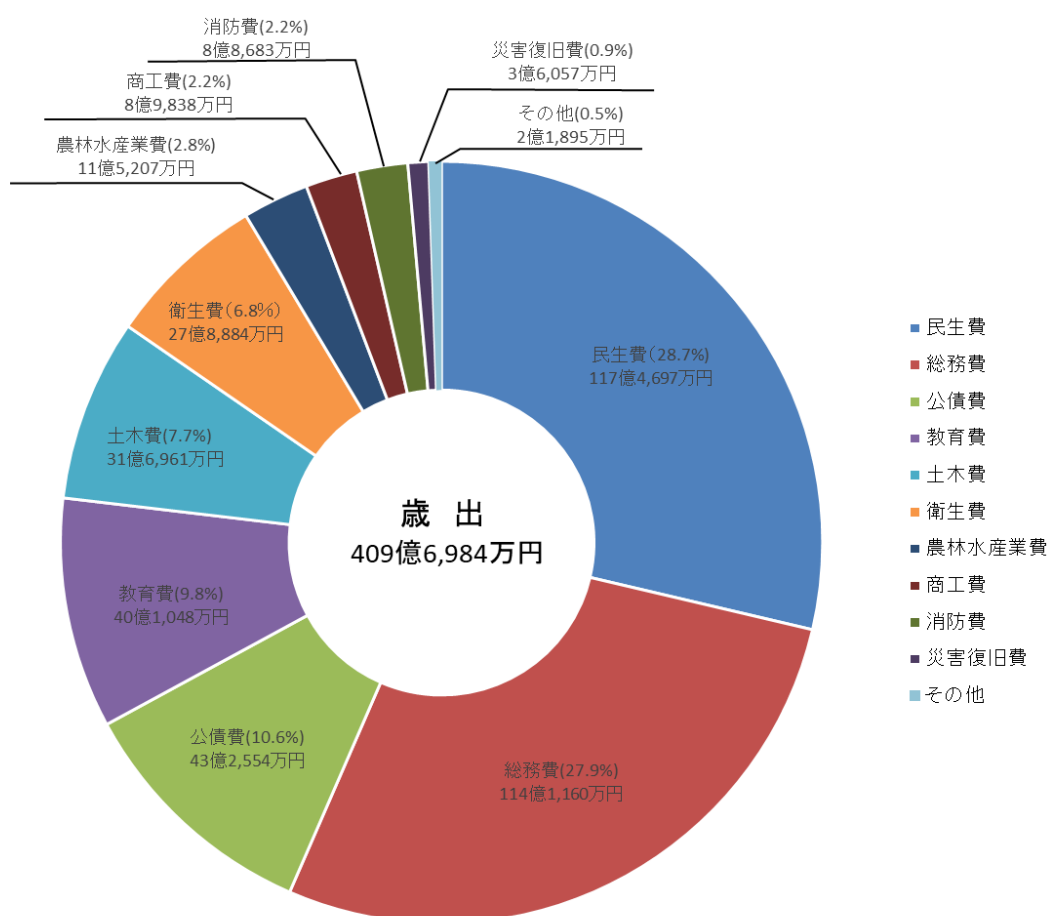
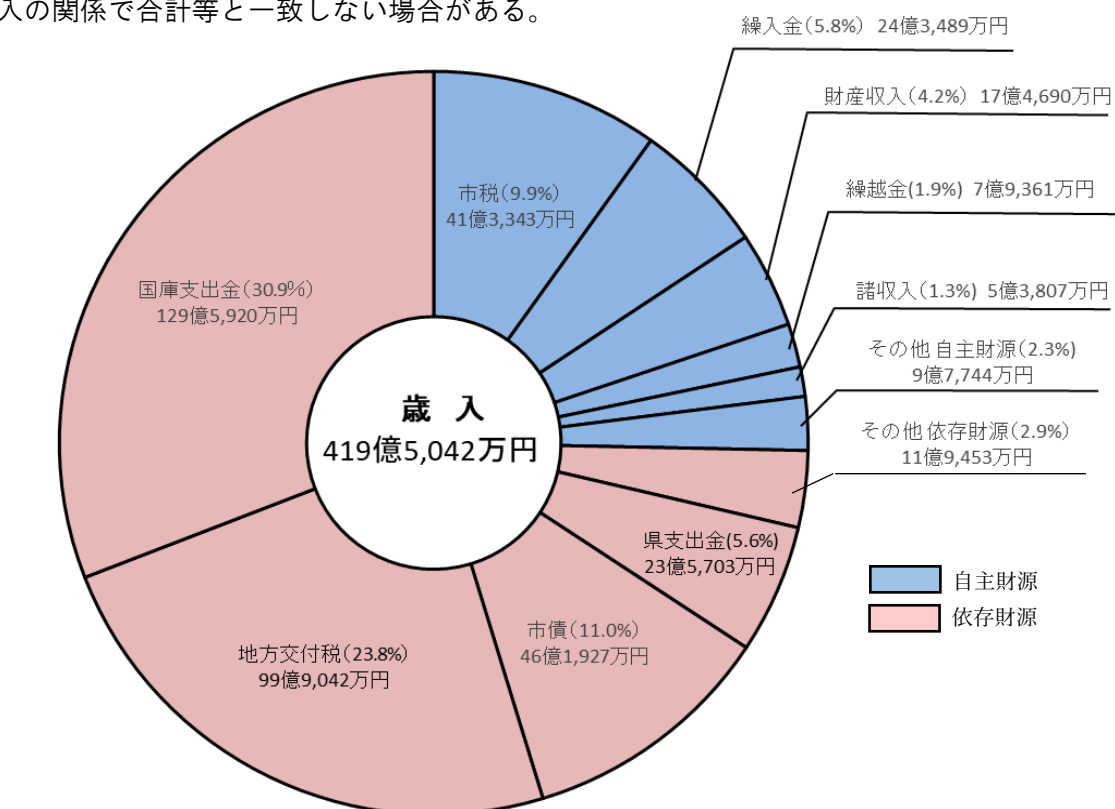
（単位：千円）

歳出区分		令和3年度決算		令和2年度決算		対前年度比較	
		金額	構成比%	金額	構成比%	増減	伸率%
義務的経費	人件費	5,142,642	12.6%	5,127,620	12.7%	15,022	0.3%
	扶助費	11,231,640	27.4%	9,774,395	24.1%	1,457,245	14.9%
	公債費	4,325,541	10.6%	4,231,319	10.5%	94,222	2.2%
	合計	20,699,823	50.5%	19,133,334	47.3%	1,566,489	8.2%
投資的経費	普通建設事業費	5,194,627	12.7%	6,564,648	16.2%	△ 1,370,021	△ 20.9%
	災害復旧費	360,573	0.9%	277,034	0.7%	83,539	30.2%
	合計	5,555,200	13.6%	6,841,682	16.9%	△ 1,286,482	△ 18.8%
その他経費	物件費	2,805,564	6.9%	2,758,393	6.8%	47,171	1.7%
	維持補修費	238,617	0.6%	239,286	0.6%	△ 669	△ 0.3%
	補助費等	5,744,915	14.0%	7,925,693	19.6%	△ 2,180,778	△ 27.5%
	投資及び出資金	131,009	0.3%	86,322	0.2%	44,687	51.8%
	積立金	3,418,897	8.3%	930,939	2.3%	2,487,958	267.3%
	貸付金	56,286	0.1%	158,225	0.4%	△ 101,939	△ 64.4%
	繰出金	2,306,260	5.6%	2,399,877	5.9%	△ 93,617	△ 3.9%
	合計	14,701,548	35.9%	14,498,735	35.8%	202,813	1.4%
歳出総額		40,956,571	100.0%	40,473,751	100.0%	482,820	1.2%

※構成比については、四捨五入の関係で合計等と一致しない場合がある。

令和3年度 奄美市一般会計決算状況

※四捨五入の関係で合計等と一致しない場合がある。



令和3年度 奄美市特別会計決算状況

会計名	予算現計	収入済額(収入率)	支出済額(執行率)
国民健康保険事業	51億 9,648万円	52億 2,602万円 (100.6 %)	50億 1,211万円 (96.5 %)
国民健康保険直営診療施設勘定	3億 2,798万円	2億 8,463万円 (86.8 %)	2億 8,414万円 (86.6 %)
後期高齢者医療	5億 2,946万円	5億 2,722万円 (99.6 %)	5億 2,569万円 (99.3 %)
介護保険事業	53億 1,566万円	53億 177万円 (99.7 %)	52億 3,081万円 (98.4 %)
訪問看護	3,692万円	3,439万円 (93.2 %)	3,439万円 (93.2 %)
と畜場	8,016万円	7,987万円 (99.6 %)	7,963万円 (99.3 %)
交通災害共済	548万円	332万円 (60.6 %)	214万円 (39.2 %)
特別会計合計	114億 9,213万円	114億 5,723万円 (99.7 %)	111億 6,891万円 (97.2 %)

* 四捨五入の関係で、計の数値、率(%)が合わない場合があります。

令和3年度 奄美市水道事業会計決算状況

収益的収入及び支出	科目		予算現計A	収入・支出済額B	執行率B/A
	収入	営業収益	9億 6,692万円	9億 5,648万円	98.9 %
	営業外収益	2億 8,616万円	2億 8,760万円	100.5 %	
	合計	12億 5,307万円	12億 4,408万円	99.3 %	
支出	営業費用	11億 6,244万円	10億 9,734万円	94.4 %	
	営業外費用	4,422万円	3,977万円	89.9 %	
	予備費	500万円	0万円	0.0 %	
	合計	12億 1,166万円	11億 3,711万円	93.8 %	
資本的収入及び支出	収入	企業債	4億 6,750万円	1億 340万円	22.1 %
		工事負担金	2,870万円	1,634万円	56.9 %
		他会計出資金	2億 8,340万円	4,350万円	15.3 %
		合計	7億 7,960万円	1億 6,324万円	20.9 %
	支出	建設改良費	11億 8,346万円	4億 72万円	33.9 %
		企業債償還金	1億 8,292万円	1億 7,575万円	96.1 %
	合計	13億 6,638万円	5億 7,647万円	42.2 %	

* 四捨五入の関係で、計の数値、率(%)が合わない場合があります。

令和3年度 奄美市下水道事業会計決算状況

	科目		予算現計A	収入・支出済額B	執行率B/A
	収益的収入及び支出	収入	営業収益	5億 4,373万円	5億 4,880万円
営業外収益			11億 9,044万円	11億 9,582万円	100.5%
合計			17億 3,417万円	17億 4,462万円	100.6%
支出		営業費用	15億 1,088万円	14億 5,596万円	96.4%
		営業外費用	1億 1,820万円	9,287万円	78.6%
		予備費	80万円	0万円	0.0%
		合計	16億 2,988万円	15億 4,883万円	95.0%
資本的収入及び支出	収入	企業債	8億 5,340万円	5億 8,750万円	68.8%
		工事負担金	1,797万円	767万円	42.7%
		国庫補助金	5億 3,960万円	1億 9,382万円	35.9%
		合計	14億 1,097万円	7億 8,899万円	55.9%
	支出	建設改良費	11億 4,328万円	4億 5,123万円	39.5%
		企業債償還金	9億 1,226万円	9億 1,226万円	100.0%
		合計	20億 5,554万円	13億 6,349万円	66.3%

* 四捨五入の関係で、計の数値、率(%)が合わない場合があります。

令和3年度普通会計決算総括表

(単位：千円、%)

区 分	当 該 市 町 村			類似団体	対前年度比 (%)	
	令和3年度①	令和2年度②	①-②	令和2年度		
財 政 力 指 数 (3ヶ年平均)	0.27	0.27	0.00	0.43		
標 準 財 政 規 模 (A)	17,843,338	17,175,139	668,199	9,625,159	3.9%	
経 常 収 支 比 率	88.9	93.4	△ 4.5	93.3		
普 通 建 設 事 業 費 (B)	5,194,627	6,564,648	△ 1,370,021	2,657,146	△ 20.9%	
地 方 債 現 在 高 (C)	44,027,121	43,584,086	443,035	18,065,443	1.0%	
債 務 負 担 行 為 額 (D)	9,496,118	9,226,803	269,315	2,664,854	2.9%	
積 立 金 現 在 高 (E)	15,788,665	14,322,489	1,466,176	6,709,871	10.2%	
(E)のうち 主な基金	財 政 調 整 基 金 (F)	3,661,765	3,239,367	422,398	2,127,199	13.0%
	減 債 基 金 (G)	3,831,045	1,849,808	1,981,237	907,996	107.1%
	地 域 振 興 基 金	2,306,561	1,875,284	431,277		23.0%
	銅 像 等 管 理 基 金	30,570	30,555	15		0.0%
	ま ち づ くり 整 備 基 金	17,457	20,765	△ 3,308		△ 15.9%
	ふ る さ と 応 援 基 金	337,081	324,132	12,949		4.0%
	公 共 施 設 整 備 事 業 基 金	1,851,423	1,494,009	357,414		23.9%
	過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業 基 金	1,849,838	1,785,012	64,826		3.6%
	庁 舎 整 備 基 金	0	1,807,895	△ 1,807,895		△ 100.0%
	合 併 ま ち づ くり 基 金	1,850,000	1,850,000	0		0.0%
社 会 教 育 振 興 助 成 基 金	10,000	10,000	0		0.0%	
標 準 財 政 規 模 対 する 比 率	普 通 建 設 事 業 費 (B)/(A)	29.1%	38.2%	△ 9.1%	27.6%	
	地 方 債 現 在 高 (C)/(A)	246.7%	253.8%	△ 7.0%	187.7%	
	債 務 負 担 行 為 額 (D)/(A)	53.2%	53.7%	△ 0.5%	27.7%	
	積 立 金 現 在 高 (E)/(A)	88.5%	83.4%	5.1%	69.7%	
	財 政 調 整 基 金 + 減 債 基 金 ((F)+(G))/(A)	42.0%	29.6%	12.4%	31.5%	
実 質 赤 字 比 率			0.0%			
連 結 実 質 赤 字 比 率			0.0%			
実 質 公 債 費 比 率 (3ヶ年平均)	9.6%	9.5%	0.1%			
将 来 負 担 比 率	19.0%	33.9%	△ 14.9%			

財政構造

年度	財政力指数	経常収支比率 (%)	財源構成比率 (%)		実質公債費比率 (%)	実質単年度収支 (千円)
			自主財源	依存財源		
22	0.26	92.3	19.7	80.3	13.5	△48,905
23	0.25	93.7	19.8	80.2	12.6	250,587
24	0.25	94.6	19.7	80.3	11.9	△177,769
25	0.25	91.1	18.9	81.1	11.4	794,782
26	0.26	91.2	20.8	79.2	10.3	△147,432
27	0.26	89.2	18.2	81.8	9.5	160,518
28	0.27	90.4	21.0	79.0	9.0	△237,215
29	0.27	91.5	21.3	78.7	9.2	△516,695
30	0.27	91.4	21.9	78.1	9.3	△251,958
元	0.27	93.6	23.7	76.3	9.5	△1,416,738
2	0.27	93.4	18.9	81.1	9.5	△218,024
3	0.27	88.9	25.4	74.6	9.6	△54,617

【用語の意味】

○ 財政力指数

市の財政に力があるかどうかを表す指標です。この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政に余裕があるとされています。これが1を超えると普通交付税の交付を受けません。

○ 経常収支比率

財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標です。地方税，地方交付税などの用途を制限されない経常的な収入に対する，人件費，公債費，扶助費などの経常的な支出の割合が低いほど財政にゆとりがあり，様々な状況の変化に柔軟に対応できることを示します。

～家計に例えると～

毎月の給料に対して，食費や家賃，光熱水費など毎月決まって支払わなければならない経費の割合がどれくらいあるかを見たものに似ています。この割合が高いほど家計のやりくりが苦しいこととなります。

○ 財源構成比率

市税、使用料などの自主財源及び交付税や補助金などの依存財源が収入に占める割合を示しています。

○ 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標です。これが18%以上の団体は、地方債の発行に許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は、地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されます。

○ 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標です。

～家計に例えると～

家計においても、余裕がある月は貯金をしたりローンを繰上返済したりしますし、苦しい月は貯金を下ろしたりします。このような資産の増減につながることをしなかったものとして、単純に給料と生活費のバランスがどうなっているかを見たときにどうかと考えるのに似ています。